

平成 28 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 星川 征仁
(コード：4764、JASDAQ グローズ)
問合せ先 管理部 桐山 雅志
(TEL. 03-5259-5300)

(訂正)「平成 27 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年3月13日に開示いたしました「平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年10月14日）付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度及び平成29年1月期第1四半期に係る決算短信（訂正）の公表並びに平成29年1月期第2四半期報告書提出及び平成29年1月期第2四半期決算発表に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 成瀬憲一 TEL 03-5259-5300
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月22日 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	180	46.5	16	—	17	—	13	—
26年1月期	123	△57.1	△42	—	△42	—	△70	—

(注) 包括利益 27年1月期 13百万円(—%) 26年1月期 △71百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	4.97	—	1.4	1.7	9.3
26年1月期	△26.37	—	△7.3	△4.2	△34.5

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,030	988	95.9	367.36
26年1月期	1,013	975	96.3	362.40

(参考) 自己資本 27年1月期 988百万円 26年1月期 975百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	33	△1	—	702
26年1月期	△5	9	—	671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	2,691,000株	26年1月期	2,691,000株
② 期末自己株式数	27年1月期	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数	27年1月期	2,691,000株	26年1月期	2,691,000株

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	172	52.3	3	—	16	—	13	—
26年1月期	113	△59.0	△53	—	△50	—	△65	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年1月期	5	04	—	—
26年1月期	△24	49	—	—

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年1月期	1,021		988		96.8	367	36	
26年1月期	1,004		975		97.1	362	32	

(参考) 自己資本 27年1月期 988百万円 26年1月期 975百万円

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

当社は、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(連結財務諸表に関する注記事項)	14
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	<u>19</u>
(1株当たり情報)	<u>20</u>
(重要な後発事象)	<u>20</u>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の不透明感が漂う中、平均株価がITバブル以前の水準に戻りつつあるなど明るい材料もあり着実な景気回復の兆しがみられました。

その一方で我々、変化の激しい企業環境においては予断を許さない環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、ネットワークアクセスの高速化技術などの主要プロダクトの販売推進を行うとともに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべくアズ株式会社との業務提携を締結するなどの活動を進めてまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、昨今の犯罪捜査において、防犯カメラ画像の重要性が増し取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり、当期においても多くのマスメディアに取り上げられ、検察、警察など各捜査機関での採用が拡大しました。

また、自社ネットワーク技術分野におきましては多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

さらに、システム開発サービスでは、モデリング技術による開発手法をベースに当社が得意とするデジタル画像関連技術のノウハウを活かした、新たなクラウドサービス基盤のシステム開発を実施してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望に corres 応することを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高180,920千円(前連結会計年度比46.5%増)、営業利益16,779千円(前連結会計年度は営業損失42,547千円)、経常利益17,398千円(前連結会計年度は経常損失42,196千円)になり、当期純利益は、13,384千円(前連結会計年度は当期純損失70,954千円)という結果になりました。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。

また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズ、企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」、ネットワークアクセス高速化ソリューション「Fast Connector」シリーズなどの既存プロダクトをベースとした周辺開発、ライセンス販売を行い、またアズ株式会社との業務提携により、当社技術を導入した新サービスの開発及び基盤構築を実施してきました。

さらに、国際標準化団体OMGと共同で汎用モデリング言語であるUMLに基づく認定資格試験「OCUP2」の提供準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 167,956千円(前連結会計年度比51.2%増)、営業利益 58,280千円(前連結会計年度は営業損失 4,952千円)となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。

現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(次期の見通し)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,030,706千円(前連結会計年度末と比べ17,553千円増)となりました。

流動資産は、716,806千円(前連結会計年度末と比べ23,825千円増)となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円(前連結会計年度と比べ31,506千円増)、受取手形及び売掛金が9,674千円(前連結会計年度末と比べ724千円減)、たな卸資産が3,567千円(前連結会計年度末と比べ3,900千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、313,900千円(前連結会計年度末と比べ6,272千円減)となりました。

これは主に無形固定資産が6,478千円(前連結会計年度末と比べ1,323千円減)、投資その他の資産の長期貸付金が6,454千円減少し、貸倒引当金が162,332千円(前連結会計年度末と比べ3,600千円減)となったためであります。

流動負債は、35,829千円(前連結会計年度と比べ4,215千円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円(前連結会計年度末と比べ1,610千円増)、未払費用891千円(前連結会計年度末と比べ1,707千円減)、未払消費税が6,760千円(前連結会計年度末と比べ5,062千円増)となったためであります。

純資産は988,560千円(前連結会計年度末と比べ13,354千円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は702,693千円(前連結会計年度末残高は671,187千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は33,112千円(前連結会計年度は5,615千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,298千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円及び前払費用の2,846千円減少等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,605千円(前連結会計年度は9,337千円の増加)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得4,501千円による資金の減少がありましたが、長期貸付金の回収3,300千円による資金の増加があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複数件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

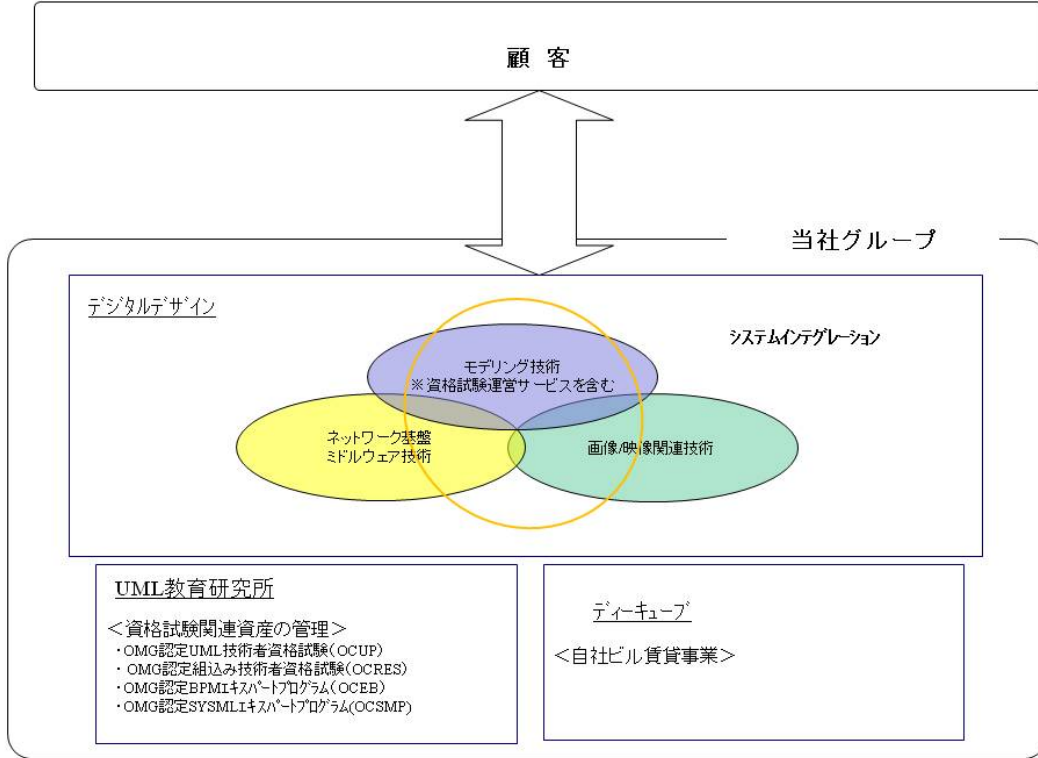
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレンにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



(株)インテラ・ブレンは事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,187	702,693
受取手形及び売掛金	10,398	9,674
商品及び製品	2,646	1,138
仕掛品	4,241	1,925
原材料及び貯蔵品	579	503
その他	4,234	1,034
貸倒引当金	△307	△163
流動資産合計	692,980	716,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,226	26,326
減価償却累計額	△2,600	△3,849
建物及び構築物（純額）	23,626	22,476
工具、器具及び備品	2,175	1,375
減価償却累計額	△1,904	△1,348
工具、器具及び備品（純額）	270	26
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,543	178,149
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	4,562
その他	1,931	1,916
無形固定資産合計	7,802	6,478
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,193
差入保証金	2,952	3,248
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	17,944	16,994
長期貸付金	7,574	1,120
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△165,932	△162,332
投資その他の資産合計	132,826	129,271
固定資産合計	320,172	313,900
資産合計	1,013,153	1,030,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	2,588
未払金	2,105	1,596
未払法人税等	6,178	6,448
前受金	16,721	15,619
その他	5,630	9,577
流動負債合計	31,614	35,829
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	66	49
固定負債合計	6,333	6,317
負債合計	37,948	42,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,493,125	△1,479,740
株主資本合計	975,085	988,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	89
その他の包括利益累計額合計	119	89
少数株主持分	—	—
純資産合計	975,205	988,560
負債純資産合計	1,013,153	1,030,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	123,461	180,920
売上原価	52,071	70,473
売上総利益	71,390	110,446
販売費及び一般管理費	113,938	93,667
営業利益又は営業損失(△)	<u>△42,547</u>	<u>16,779</u>
営業外収益		
受取利息	141	141
貸倒引当金戻入額	126	—
その他	83	478
営業外収益合計	<u>351</u>	<u>619</u>
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	<u>0</u>	<u>—</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△42,196</u>	<u>17,398</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	—
特別利益合計	<u>3,300</u>	<u>—</u>
特別損失		
減損損失	28,954	—
固定資産売却損	—	100
特別損失合計	<u>28,954</u>	<u>100</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△67,851</u>	<u>17,298</u>
法人税、住民税及び事業税	3,541	3,913
法人税等合計	<u>3,541</u>	<u>3,913</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△71,392</u>	<u>13,384</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△437	—
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△70,954</u>	<u>13,384</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△71,392</u>	<u>13,384</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△29
その他の包括利益合計	40	△29
包括利益	<u>△71,351</u>	<u>13,354</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△70,914</u>	<u>13,354</u>
少数株主に係る包括利益	△437	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失(△)			△70,954	△70,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			△70,954	△70,954
当期末残高	1,119,605	1,348,605	△1,493,125	975,085

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失(△)				△70,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	40	△437	△397
当期変動額合計	40	40	△437	△71,351
当期末残高	119	119	—	975,205

当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	<u>△1,493,125</u>	<u>975,085</u>
当期変動額				
当期純利益			<u>13,384</u>	<u>13,384</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			<u>13,384</u>	<u>13,384</u>
当期末残高	1,119,605	1,348,605	<u>△1,479,740</u>	<u>988,470</u>

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	119	119	—	<u>975,205</u>
当期変動額				
当期純利益				<u>13,384</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△29</u>	<u>△29</u>		<u>△29</u>
当期変動額合計	<u>△29</u>	<u>△29</u>		<u>13,354</u>
当期末残高	89	89	—	<u>988,560</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△67,851</u>	<u>17,298</u>
減価償却費	6,246	7,144
のれん償却額	4,394	—
減損損失	28,954	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,426	△143
受取利息及び受取配当金	<u>△141</u>	<u>△141</u>
売上債権の増減額(△は増加)	26,712	724
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,265	1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,906	3,900
その他	<u>8,120</u>	<u>6,433</u>
小計	<u>△2,161</u>	<u>36,826</u>
利息及び配当金の受取額	135	125
法人税等の支払額	△3,589	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,615</u>	<u>33,112</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△100
有形固定資産の売却による収入	—	75
無形固定資産の取得による支出	△3,925	△4,501
長期前払費用の取得による支出	—	△583
短期貸付けによる支出	△500	—
短期貸付金の回収による収入	—	500
差入保証金の支払による支出	—	△296
差入保証金の回収による収入	15,163	—
長期貸付金の回収による収入	—	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,337</u>	<u>△1,605</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>3,721</u>	<u>31,506</u>
現金及び現金同等物の期首残高	667,465	671,187
現金及び現金同等物の期末残高	<u>671,187</u>	<u>702,693</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結財務諸表に関する注記事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ディーキューブ、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレーンの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…先入先出法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物は定額法）

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレーンは税込方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461	—	123,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,534	7,534	△7,534	—
計	111,105	19,890	130,996	△7,534	123,461
セグメント利益又は損失(△)	△4,952	10,368	5,415	<u>△47,963</u>	<u>△42,547</u>
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947	—	14,947
のれんの償却額	4,394	—	4,394	—	4,394
減損損失	28,954	—	28,954	—	28,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,925	1,400	5,325	—	5,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,963千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	167,956	12,963	180,920	—	180,920
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,486	7,486	△7,486	—
計	167,956	20,450	188,406	△7,486	180,920
セグメント利益	58,280	9,948	68,229	△51,450	16,779
その他の項目					
減価償却費	7,428	1,249	8,677	—	8,677
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,084	100	5,184	—	5,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,450千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△56,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
 販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アズ株式会社	50,000	ITサービス事業
アース環境サービス株式会社	44,732	ITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺井 和彦	二	二	当社代表取 締役	(被所有) 直接 54.4	二	資金の貸付 (注1)	674	長期貸付金	674
							利息の受取 (注1.2)	6	未収収益	6

(注) 1. 当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、本人への債権として計上したものであります。

2. 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺井 和彦	二	二	当社代表取 締役	(被所有) 直接 44.4	二	資金の貸付 (注1)	445	長期貸付金	1,120
							利息の受取 (注1.2)	17	未収収益	23
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	アズ株式 会社 (注3)	東京都 新宿区	10,000	法人向け営 業アウト ソーシング サービス	二	システムの 開発受託 及びITサー ビスの企 画・開発	システムの 開発 (注4)	50,000	二	二

(注) 1. 当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、本人への債権として計上したものであります。

2. 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社の主要株主松田元氏が議決権の65.2%を間接所有しております。

4. システムの開発については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額 <u>362円40銭</u>	1株当たり純資産額 <u>367円36銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>26円37銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>4円97銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額(△)	<u>△70,954千円</u>	<u>13,384千円</u>
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)	<u>△70,954千円</u>	<u>13,384千円</u>
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産及び当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 成瀬憲一 TEL 03-5259-5300
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月22日 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	180	46.5	16	—	16	—	12	—
26年1月期	123	△57.1	△43	—	△42	—	△71	—

(注) 包括利益 27年1月期 12百万円(—%) 26年1月期 △71百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	4.83	—	1.3	1.6	9.0
26年1月期	△26.61	—	△7.1	△4.1	△35.0

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,029	987	95.9	366.97
26年1月期	1,012	974	96.3	362.16

(参考) 自己資本 27年1月期 987百万円 26年1月期 974百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	33	△1	—	702
26年1月期	△5	9	—	671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	2,691,000株	26年1月期	2,691,000株
② 期末自己株式数	27年1月期	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数	27年1月期	2,691,000株	26年1月期	2,691,000株

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	172	52.3	3	—	16	—	13	—
26年1月期	113	△59.0	△54	—	△50	—	△66	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年1月期	4	90	—	—
26年1月期	△24	73	—	—

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
27年1月期	1,020	96.8	987	96.8	366	97	366	97
26年1月期	1,003	97.1	974	97.1	362	09	362	09

(参考) 自己資本 27年1月期 二百万円 26年1月期 二百万円

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

当社は、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(連結財務諸表に関する注記事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の不透明感が漂う中、平均株価がITバブル以前の水準に戻りつつあるなど明るい材料もあり着実な景気回復の兆しがみられました。

その一方で我々、変化の激しい企業環境においては予断を許さない環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、ネットワークアクセスの高速化技術などの主要プロダクトの販売推進を行うとともに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべくアズ株式会社との業務提携を締結するなどの活動を進めてまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、昨今の犯罪捜査において、防犯カメラ画像の重要性が増し取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり、当期においても多くのマスメディアに取り上げられ、検察、警察など各捜査機関での採用が拡大しました。

また、自社ネットワーク技術分野におきましては多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

さらに、システム開発サービスでは、モデリング技術による開発手法をベースに当社が得意とするデジタル画像関連技術のノウハウを活かした、新たなクラウドサービス基盤のシステム開発を実施してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高180,920千円（前連結会計年度比46.5%増）、営業利益16,366千円（前連結会計年度は営業損失43,186千円）、経常利益16,968千円（前連結会計年度は経常損失42,841千円）になり、当期純利益は、12,985千円（前連結会計年度は当期純損失71,599千円）という結果になりました。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。

また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズ、企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」、ネットワークアクセス高速化ソリューション「Fast Connector」シリーズなどの既存プロダクトをベースとした周辺開発、ライセンス販売を行い、またアズ株式会社との業務提携により、当社技術を導入した新サービスの開発及び基盤構築を実施してきました。

さらに、国際標準化団体OMGと共同で汎用モデリング言語であるUMLに基づく認定資格試験「OCUP2」の提供準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 167,956千円（前連結会計年度比51.2%増）、営業利益 58,280千円（前連結会計年度は営業損失 4,952千円）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。

現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(次期の見通し)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,029,563千円（前連結会計年度末と比べ17,090千円増）となりました。

流動資産は、716,783千円（前連結会計年度末と比べ23,808千円増）となりました。これは主に現金及び預金が702,693千円（前連結会計年度と比べ31,506千円増）、受取手形及び売掛金が9,674千円（前連結会計年度末と比べ724千円減）、たな卸資産が3,567千円（前連結会計年度末と比べ3,900千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、312,780千円（前連結会計年度末と比べ6,718千円減）となりました。

これは主に無形固定資産が6,478千円（前連結会計年度末と比べ1,323千円減）、投資その他の資産の長期貸付金が6,900千円減少し、貸倒引当金が162,332千円（前連結会計年度末と比べ3,600千円減）となったためであります。

流動負債は、35,730千円（前連結会計年度と比べ4,151千円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,588千円（前連結会計年度末と比べ1,610千円増）、未払費用891千円（前連結会計年度末と比べ1,707千円減）、未払消費税が6,697千円（前連結会計年度末と比べ5,031千円増）となったためであります。

純資産は987,515千円（前連結会計年度末と比べ12,955千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は702,693千円（前連結会計年度末残高は671,187千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は33,112千円（前連結会計年度は5,615千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,868千円を計上したこと、棚卸資産の3,900千円及び前払費用の2,846千円減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,605千円（前連結会計年度は9,337千円の増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得4,501千円による資金の減少がありましたが、長期貸付金の回収3,300千円による資金の増加があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複数件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

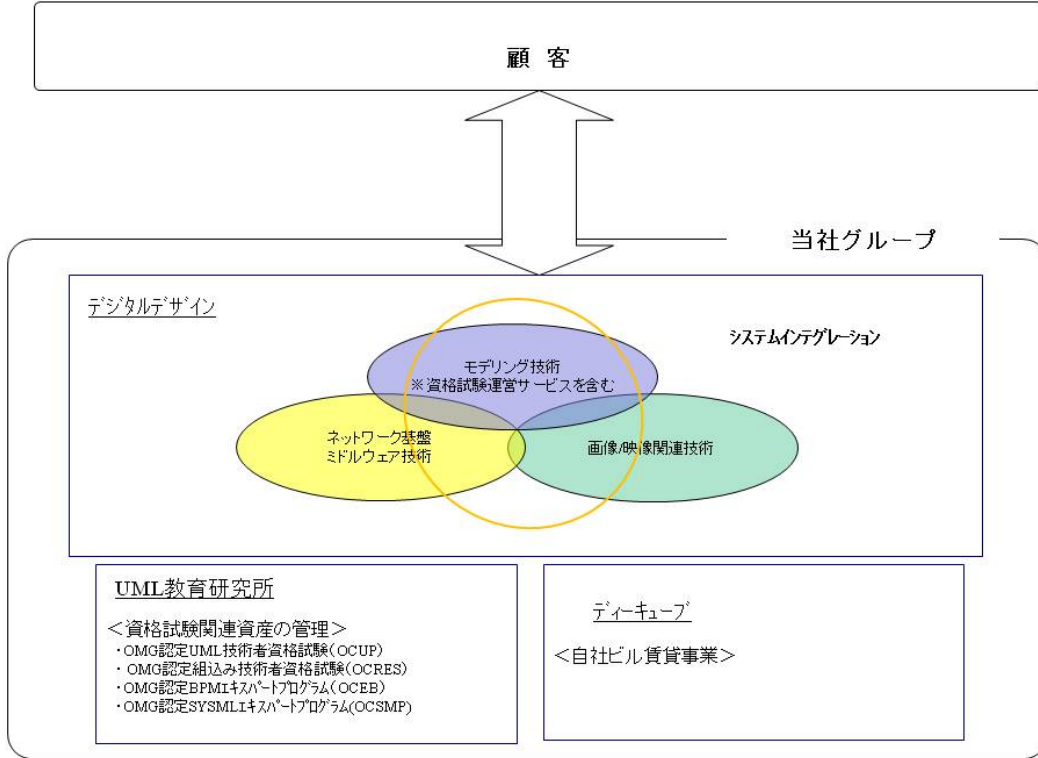
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレンにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



(株)インテラ・ブレンは事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,187	702,693
受取手形及び売掛金	10,398	9,674
商品及び製品	2,646	1,138
仕掛品	4,241	1,925
原材料及び貯蔵品	579	503
その他	4,228	1,011
貸倒引当金	△307	△163
流動資産合計	692,974	716,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,226	26,326
減価償却累計額	△2,600	△3,849
建物及び構築物（純額）	23,626	22,476
工具、器具及び備品	2,175	1,375
減価償却累計額	△1,904	△1,348
工具、器具及び備品（純額）	270	26
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,543	178,149
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	4,562
その他	1,931	1,916
無形固定資産合計	7,802	6,478
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,193
差入保証金	2,952	3,248
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	17,944	16,994
長期貸付金	6,900	—
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△165,932	△162,332
投資その他の資産合計	132,152	128,151
固定資産合計	319,498	312,780
資産合計	1,012,472	1,029,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	2,588
未払金	2,105	1,596
未払法人税等	6,175	6,412
前受金	16,721	15,619
その他	5,597	9,513
流動負債合計	31,579	35,730
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	66	49
固定負債合計	6,333	6,317
負債合計	37,913	42,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,493,770	△1,480,785
株主資本合計	974,440	987,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	89
その他の包括利益累計額合計	119	89
少数株主持分	—	—
純資産合計	974,559	987,515
負債純資産合計	1,012,472	1,029,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
売上高	123,461	180,920
売上原価	52,071	70,473
売上総利益	71,390	110,446
販売費及び一般管理費	114,577	94,079
営業利益又は営業損失(△)	<u>△43,186</u>	<u>16,366</u>
営業外収益		
受取利息	135	123
貸倒引当金戻入額	126	—
その他	83	478
営業外収益合計	345	602
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益又は経常損失(△)	<u>△42,841</u>	<u>16,968</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	—
特別利益合計	3,300	—
特別損失		
減損損失	28,954	—
固定資産売却損	—	100
特別損失合計	28,954	100
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△68,496</u>	<u>16,868</u>
法人税、住民税及び事業税	3,541	3,882
法人税等合計	3,541	3,882
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△72,037</u>	<u>12,985</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△437	—
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△71,599</u>	<u>12,985</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△72,037</u>	<u>12,985</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△29
その他の包括利益合計	40	△29
包括利益	<u>△71,996</u>	<u>12,955</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△71,559</u>	<u>12,955</u>
少数株主に係る包括利益	△437	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失(△)			△71,599	△71,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			△71,599	△71,599
当期末残高	1,119,605	1,348,605	△1,493,770	974,440

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失(△)				△71,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	40	△437	△397
当期変動額合計	40	40	△437	△71,996
当期末残高	119	119	—	974,559

当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	<u>△1,493,770</u>	<u>974,440</u>
当期変動額				
当期純利益			<u>12,985</u>	<u>12,985</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			<u>12,985</u>	<u>12,985</u>
当期末残高	1,119,605	1,348,605	<u>△1,480,785</u>	<u>987,426</u>

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	119	119	—	<u>974,559</u>
当期変動額				
当期純利益				<u>12,985</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△29</u>	<u>△29</u>		<u>△29</u>
当期変動額合計	<u>△29</u>	<u>△29</u>		<u>12,955</u>
当期末残高	89	89	—	<u>987,515</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,496	16,868
減価償却費	6,246	7,144
のれん償却額	4,394	—
減損損失	28,954	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,426	△143
受取利息及び受取配当金	△135	△125
売上債権の増減額(△は増加)	26,712	724
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,265	1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,906	3,900
その他	8,760	6,848
小計	△2,161	36,826
利息及び配当金の受取額	135	125
法人税等の支払額	△3,589	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,615	33,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△100
有形固定資産の売却による収入	—	75
無形固定資産の取得による支出	△3,925	△4,501
長期前払費用の取得による支出	—	△583
短期貸付けによる支出	△500	—
短期貸付金の回収による収入	—	500
差入保証金の支払による支出	—	△296
差入保証金の回収による収入	15,163	—
長期貸付金の回収による収入	—	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,337	△1,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,721	31,506
現金及び現金同等物の期首残高	667,465	671,187
現金及び現金同等物の期末残高	671,187	702,693

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結財務諸表に関する注記事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ディーキューブ、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレーンの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…先入先出法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物は定額法）

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社UML教育研究所及び株式会社インテラ・ブレーンは税込方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461	—	123,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,534	7,534	△7,534	—
計	111,105	19,890	130,996	△7,534	123,461
セグメント利益又は損失(△)	△4,952	10,368	5,415	<u>△48,602</u>	<u>△43,186</u>
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947	—	14,947
のれんの償却額	4,394	—	4,394	—	4,394
減損損失	28,954	—	28,954	—	28,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,925	1,400	5,325	—	5,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△48,602千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,902千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	167,956	12,963	180,920	—	180,920
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,486	7,486	△7,486	—
計	167,956	20,450	188,406	△7,486	180,920
セグメント利益	58,280	9,948	68,229	△51,863	16,366
その他の項目					
減価償却費	7,428	1,249	8,677	—	8,677
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,084	100	5,184	—	5,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,863千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△56,843千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない
 販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アズ株式会社	50,000	ITサービス事業
アース環境サービス株式会社	44,732	ITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	
1株当たり純資産額	<u>362円16銭</u>	1株当たり純資産額	<u>366円97銭</u>
1株当たり当期純損失金額	<u>26円61銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>4円83銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額 (△)	<u>△71,599千円</u>	<u>12,985千円</u>
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 (△)	<u>△71,599千円</u>	<u>12,985千円</u>
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産及び当期純利益金額又は当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。